



## 2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月14日

東

上場会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社 上場取引所  
 コード番号 3121 URL <https://www.mbkworld.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 高崎 正年  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO兼財務経理部長 (氏名) 山崎 佳奈子 (TEL) 03-6434-5540  
 定時株主総会開催予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 2024年1月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年10月期の連結業績(2023年4月1日~2023年10月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	1,538	—	△13	—	△84	—	98	—
2023年3月期	4,352	60.0	355	6.2	144	△34.2	△66	—

(注) 包括利益 2023年10月期 97百万円(—%) 2023年3月期 △68百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	3.37	—	2.5	△0.7	△0.9
2023年3月期	△2.25	—	△1.6	1.4	8.2

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 当社は2023年10月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から10月31日に変更しております。この変更に伴い、2023年10月期は決算期変更の経過期間となることから7ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。また、2023年10月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については、7ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	13,964	4,028	28.9	137.64
2023年3月期	10,181	3,931	38.6	134.32

(参考) 自己資本 2023年10月期 4,028百万円 2023年3月期 3,931百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	△241	△3,819	3,800	871
2023年3月期	2,895	△2,124	△668	1,133

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年10月期	—	0.00	—	1.00	1.00	29	29.7	0.7
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

(注) 2023年10月期は決算期変更により、2023年4月1日から2023年10月31日までの7ヶ月決算となっております。併せて定款の変更により、剰余金配当の基準日について、期末配当の基準日を10月31日とする旨を定款に定めております。従いまして、2023年10月期に係る期末配当の基準日は2023年10月31日となり、配当金支払開始日は2024年1月31日となる予定であります。

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	—	280	—	180	—	120	—	4.10
通期	3,000	—	600	—	400	—	260	—	8.88

(注) 当社は2023年10月期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から10月31日に変更しております。この変更に伴い、2023年10月期は決算期変更の経過期間となることから7ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年10月期	29,489,890株	2023年3月期	29,489,890株
2023年10月期	218,871株	2023年3月期	218,714株
2023年10月期	29,271,111株	2023年3月期	29,369,909株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年10月期の個別業績（2023年4月1日～2023年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	1,476	—	△3	—	△102	—	78	—
2023年3月期	4,166	36.4	367	4.1	164	△28.0	△45	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期	2.69	—
2023年3月期	△1.55	—

(注) 当社は、2023年10月期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から10月31日に変更しております。この変更に伴い、2023年10月期は決算期変更の経過期間となることから7ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。また、2023年10月期の1株当たり当期純利益については、7ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	13,661	4,038	29.6	137.96
2023年3月期	9,896	3,961	40.0	135.34

(参考) 自己資本 2023年10月期 4,038百万円 2023年3月期 3,961百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 企業集団の状況 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は2023年10月期より決算日を3月31日から10月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は7ヶ月間の変則決算となるため、対前期比につきましては記載しておりません。

当連結会計年度（以下「当期」）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行したことで、個人消費の意欲が回復に向かい経済活動が正常化しつつあります。一方で長期化するウクライナ情勢、世界的なエネルギー資源の高騰、欧米をはじめとするインフレ対策による金融引き締めなど、景気の先行き不透明な状況は依然として続いております。

当社グループの主要な事業領域であります、国内外の金融・不動産市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微で、賃料水準・稼働率などいずれも底堅く、安定した利回りを得られる不動産投資へのニーズは比較的堅調に推移しております。

このような経済状況のもと、当期の当社グループは、賃貸用不動産2物件の売却により売上・利益を確保する一方、中長期的な安定的収益力の強化のため、年間家賃収入10億円体制の確保を目標に、積極的に賃貸用不動産の取得を行い、「コスモロード八王子」をはじめ、合計7物件を取得しました。

また、前期の「ブルーポートホテル苅田北九州空港」の売却に伴うホテル事業からの撤退に引き続き、当期はインターネットカフェ事業から撤退し、賃貸用不動産の保有並びに売却による安定的な収益をベースに、社会性・成長性・収益性の高い投資案件への投資を展開する投資事業の強化を進めてまいりました。

以上の結果、当期の当社グループの業績は、売上高は1,538百万円となりました。賃貸用不動産7物件（取得価格合計4,774百万円）の取得により、不動産取得税等の取得経費189百万円を費用計上した結果、営業損失13百万円を計上し、物件取得資金として調達した金融機関からの長期借入の支払利息等の金融費用91百万円により、経常損失84百万円を計上いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益等の計上により、98百万円となりました。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次の通りであります。

#### (マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当期は、賃貸用不動産7物件の取得により、当事業部門の収益の柱であります賃貸用不動産から安定的に得られる賃貸収入が増加いたしました。

また当期は賃貸用不動産2物件を売却した結果、売上高1,460百万円を確保いたしました。不動産取得税等の取得経費により、セグメント利益は182百万円にとどまりました。

#### (オペレーション事業)

当社グループは、当社及び株式会社ケンテン(連結子会社)等において、ボウリング場及び服飾雑貨店の運営を行っております。

その他の事業所につきましては、長期化していた新型コロナウイルス感染症の影響は低下しつつあるものの、売上高は78百万円、セグメント利益は0百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (総資産)

当連結会計年度末（以下「当期末」）の総資産は、前期末と比較して3,782百万円増加して13,964百万円となりました。総資産の主な変動要因は、現預金の減少259百万、受取手形及び売掛金の減少83百万円、有形固定資産の増加4,037百万円、長期前払費用の増加223百万円であります。

### (負債)

当期末の負債合計は、前期末と比較して3,685百万円増加して9,935百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金（1年内を含む）の増加3,801百万円、支払手形及び買掛金の減少20百万、未払費用の減少84百万円であります。

### (純資産)

当期末の純資産合計は前期末と比較して97百万円増加し4,028百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益98百万円による利益剰余金の増加であります。この結果、自己資本比率は28.9%（前連結会計年度末は38.6%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて261百万円減少し、当連結会計年度末には871百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは241百万円の支出（前連結会計年度は2,895百万円の収入）となりました。

収支の主な内訳は、長期前払費用の増加額223百万円、投資有価証券売却損益193百万円、未払消費税等の減少額141百万円の計上などであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,819百万円の支出（前連結会計年度は2,124百万円の支出）となりました。

収支の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,803百万円、有形固定資産売却による収入721百万円、投資有価証券売却による収入247百万円の計上などであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,800百万円の収入（前連結会計年度は688百万円の支出）となりました。

収支の主な内訳は、長期借入れによる収入4,466百万円、長期借入金の返済による支出664百万円の計上などあります。

#### (4) 今後の見通し

次期(2024年10月期)の連結業績につきましては、ウクライナ・東南アジア情勢による資源価格の高騰、円安やインフレなど景気の先行きは不透明感が続くものの、コロナ過以前の状態へと緩やかに回復していくことが期待されます。

2024年10月期の当社グループ連結業績につきましては、売上高3,000百万円、営業利益600百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益260百万円を見込んでおります。

マーチャント・バンキング事業は、2024年10月期におきましても引き続き、賃貸用不動産の保有並びに売却による安定的な収益をベースに、社会性・成長性・収益性の高い投資案件への投資を展開する投資事業を強化してまいります。

年間家賃収入10億円体制の確保を目標に、積極的に賃貸用不動産を取得してまいりましたが、2024年10月期におきまして、2023年12月14日現在、4物件(取得価額合計17億円)を取得した結果、年間家賃体制9.5億円を確保し、あと4億円程度(1~2物件程度)の取得により、目標として掲げている年間収入10億円体制を達成いたします。年間家賃収入10億円の達成により、セグメント利益500百万円を見込むとともに、保有する賃貸用不動産の売却については、保有物件の増加に伴い、販売ルートを増やすとともに、販売候補先への金融機関紹介等、販売体制を強化のうえ、最低3物件売却により、売上高1,650百万円、セグメント利益410百万円を見込み、以上により、マーチャント・バンキング事業におきましては、売上高は2,880百万円、セグメント利益は835百万円を見込んでおります。

オペレーション事業は、土岐グランドボウル(岐阜県土岐市)ならびに株式会社ケンテンのアパレル・雑貨等の販売プロモーション事業により、売上高は120百万円、セグメント利益は15百万円を見込んでおります。

上記に加えて、全社管理費用は、250百万円程度を見込んでおります。

(5) 企業集団の状況

当社グループは当社および、株式会社MBKハウスマネジメント、株式会社エストニアン・ジャパン・トレーディング・カンパニー・ホールディングス、Estonian Japan Trading Company AS、O'Pen Eesti OÜ、株式会社エストニアン・ジャパン・トレーディング・カンパニー日本、娯楽TVメディア・コンテンツ株式会社、株式会社ケンテン、株式会社ホテルシステム二十一、の9社の事業会社で構成されており、これら9社を連結の範囲としております。

当社グループの主な事業内容は以下の通りであります。

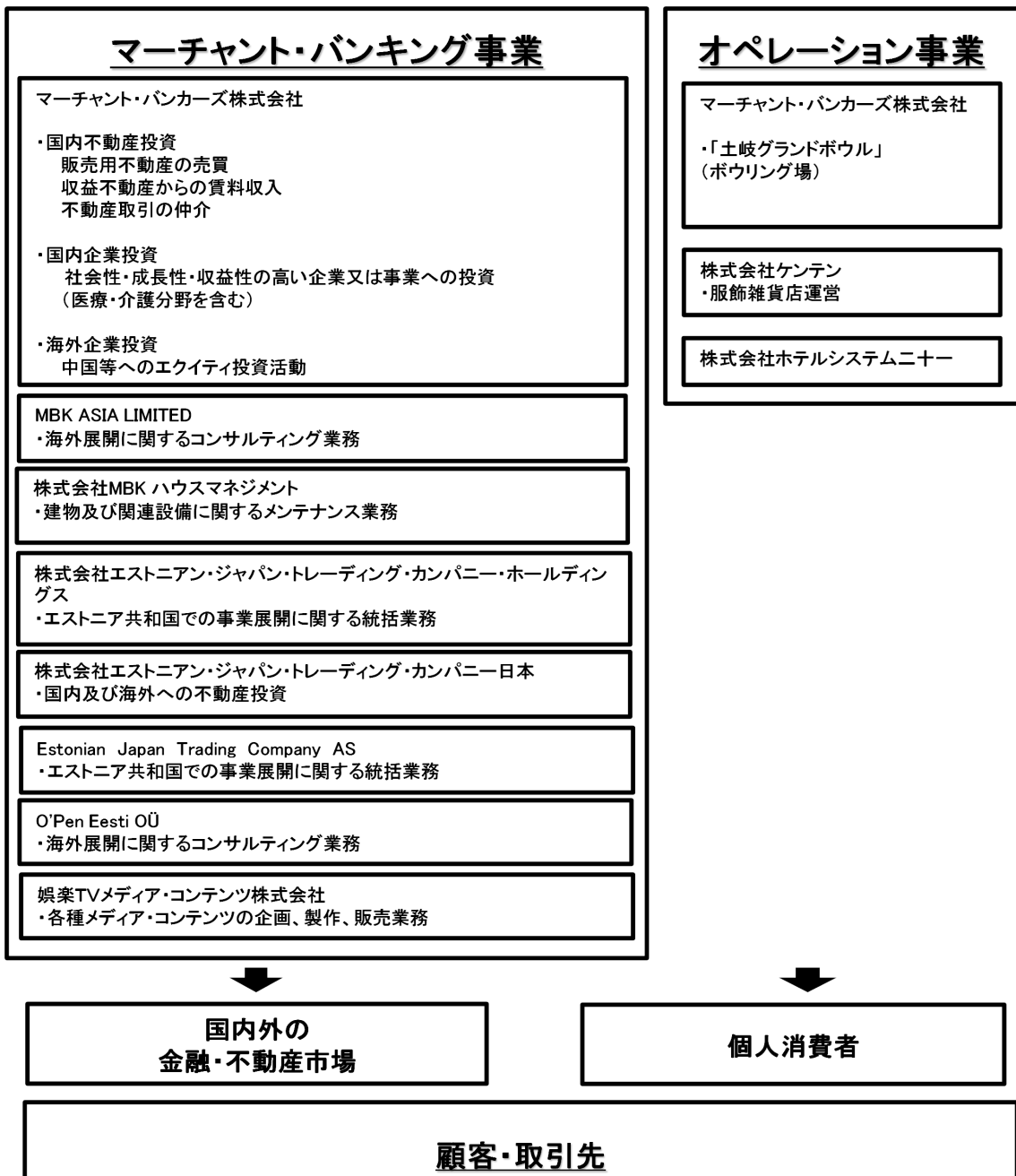
(マーチャント・バンキング事業)

当事業部門は、当社が事業運営を担っており、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。株式、不動産等の投資回収によるキャピタルゲインのほか、所有する不動産からの賃料収入が主な収益源となっております。

(オペレーション事業)

当事業部門は、土岐グランドボウル（岐阜県土岐市）がボウリング場の運営・管理を行っており、株式会社ケンテンでは服飾雑貨店等の運営も行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,552,385	1,292,443
受取手形及び売掛金	87,583	4,077
営業投資有価証券	30,000	—
商品及び製品	1,832	3,228
仕掛品	—	5,300
原材料及び貯蔵品	1,352	1,001
未収入金	31,891	56,365
その他	266,999	212,302
貸倒引当金	△58,374	△58,692
流動資産合計	1,913,670	1,516,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,842,633	6,029,072
土地	4,037,010	5,785,513
リース資産(純額)	26,300	26,016
その他(純額)	11,698	68,455
減損損失累計額	△154,926	△108,400
有形固定資産合計	7,762,716	11,800,656
無形固定資産		
著作権利用許諾使用料	187,200	174,844
その他	4,430	3,840
無形固定資産合計	191,630	178,685
投資その他の資産		
投資有価証券	91,412	33,743
出資金	1,400	10,400
敷金及び保証金	37,430	18,731
長期貸付金	42,207	34,495
長期前払費用	142,107	365,136
繰延税金資産	—	8,350
貸倒引当金	△1,000	△1,650
投資その他の資産合計	313,558	469,206
固定資産合計	8,267,906	12,448,548
資産合計	10,181,577	13,964,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,022	9,470
1年内返済予定の長期借入金	233,166	377,717
未払費用	99,749	15,351
その他	186,439	115,774
流動負債合計	549,377	518,313
固定負債		
長期借入金	5,649,410	9,306,704
長期預り敷金保証金	35,171	104,090
リース債務	3,015	2,547
繰延税金負債	2,456	183
その他	10,300	3,876
固定負債合計	5,700,354	9,417,402
負債合計	6,249,732	9,935,715
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,190,167	3,190,167
資本剰余金	811,577	811,577
利益剰余金	△5,668	92,864
自己株式	△65,127	△65,174
株主資本合計	3,930,949	4,029,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,548	416
為替換算調整勘定	△1,653	△990
その他の包括利益累計額合計	895	△574
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,931,845	4,028,861
負債純資産合計	10,181,577	13,964,576

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年10月31日)
売上高	4,352,285	1,538,273
売上原価	3,352,883	1,063,986
売上総利益	999,402	474,286
販売費及び一般管理費	643,517	487,522
営業利益又は営業損失(△)	355,884	△13,235
営業外収益		
受取利息	4,270	1,608
受取配当金	5,027	2,488
受取賃貸料	14,433	18,432
その他	18,868	1,876
営業外収益合計	42,600	24,406
営業外費用		
支払利息	95,803	85,457
支払手数料	121,089	6,421
貸倒引当金繰入額	17,876	968
その他	19,614	3,208
営業外費用合計	254,383	96,055
経常利益又は経常損失(△)	144,101	△84,885
特別利益		
助成金収入	2,500	—
投資有価証券売却益	12,217	193,235
特別利益合計	14,717	193,235
特別損失		
減損損失	136,994	—
固定資産除却損	—	199
固定資産売却損	27,629	—
投資有価証券評価損	30,834	—
貸倒引当金繰入額	946	—
事業整理損	—	3,364
特別損失合計	196,405	3,564
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△37,586	104,785
法人税、住民税及び事業税	27,503	15,967
法人税等調整額	1,023	△9,714
法人税等合計	28,526	6,252
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,113	98,533
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△66,113	98,533

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,113	98,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,950	△2,132
為替換算調整勘定	500	662
その他の包括利益合計	△2,450	△1,470
包括利益	△68,563	97,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△68,563	97,063
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,190,167	811,577	122,221	△20	4,123,946
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△66,113	—	△66,113
連結範囲の変動	—	—	△2,796	—	△2,796
自己株式の取得	—	—	—	△65,107	△65,107
剰余金の配当	—	—	△58,979	—	△58,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△127,889	△65,107	△192,996
当期末残高	3,190,167	811,577	△5,668	△65,127	3,930,949

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,499	△2,153	3,346	—	4,127,292
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△66,113
連結範囲の変動	—	—	—	—	△2,796
自己株式の取得	—	—	—	—	△65,107
剰余金の配当	—	—	—	—	△58,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,950	500	△2,450	—	△2,450
当期変動額合計	△2,950	500	△2,450	—	△195,447
当期末残高	2,548	△1,653	895	—	3,931,845

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,190,167	811,577	△5,668	△65,127	3,930,949
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	98,533	—	98,533
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△47	△47
剰余金の配当	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	98,533	△47	98,486
当期末残高	3,190,167	811,577	92,864	△65,174	4,029,435

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,548	△1,653	895	—	3,931,845
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	98,533
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△47
剰余金の配当	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,132	662	△1,470	—	△1,470
当期変動額合計	△2,132	662	△1,470	—	97,015
当期末残高	416	△990	△574	—	4,028,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△37,586	104,785
減価償却費	198,145	147,163
減損損失	136,994	—
のれん償却額	1,428	—
固定資産売却損益(△は益)	27,629	—
事業整理損	—	3,364
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,217	△193,235
投資有価証券評価損益(△は益)	30,834	—
受取利息及び受取配当金	△9,297	△4,097
支払利息	95,803	85,457
売上債権の増減額(△は増加)	△17,717	83,505
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,517,414	△1,396
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△30,000	30,000
未収入金の増減額(△は増加)	32,734	△24,473
仕掛品の増減額(△は増加)	—	△5,300
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,060	△20,551
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	65,695	△27,973
未払消費税等の増減額(△は減少)	116,218	△141,773
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	28,108
営業貸付金の増減額(△は増加)	80,312	437
長期前払費用の増減額(△は増加)	△26,531	△223,028
前渡金の増減額(△は増加)	△90,000	9,927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,822	968
その他	△59,645	△1,361
小計	3,033,975	△149,473
利息及び配当金の受取額	9,297	4,121
利息の支払額	△95,947	△87,576
法人税等の還付額	0	0
法人税等の支払額	△51,544	△8,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,895,781	△241,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	96,258	247,863
投資有価証券の取得による支出	△27,396	—
有形固定資産の取得による支出	△1,659,713	△4,803,229
有形固定資産の売却による収入	46,013	721,045
無形固定資産の取得による支出	△300,535	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△279	—
短期貸付金の回収による収入	20,000	—
短期貸付けによる支出	△86,200	—
長期貸付けによる支出	△11,300	△4,000
長期貸付金の回収による収入	11,229	11,163
定期預金の預入による支出	△403,000	△101,750
定期預金の払戻による収入	—	100,000
出資金の回収による収入	200,000	—
出資金の払込による支出	—	△9,000
預り敷金保証金の増減額(△は減少)	△9,468	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△227
敷金及び保証金の回収による収入	—	18,293
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,124,391	△3,819,840
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,510,680	4,466,000
長期借入金の返済による支出	△3,105,504	△664,155
配当金の支払額	△58,831	△12
自己株式の処分による収入	138	—
自己株式の取得による支出	△65,245	△47
その他	29,978	△1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688,784	3,800,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,831	△261,692
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,598	1,133,431
現金及び現金同等物の期末残高	1,133,431	871,739



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主に当社が営んでいる、国内外の企業・不動産向け投資事業等を営む「マーチャント・バンキング事業」、ボウリング場及び服飾雑貨店の運営・管理等を営む「オペレーション事業」の2事業から構成されております。

また、当社では、効率的なグループ経営及び事業間のシナジーの最大化を目指して、グループで営むこれら2事業を統括しております。

一方で、これら2事業は、成長戦略、経営管理の手法、並びに人材等の求められる経営資源などが大きく異なっているため、具体的な経営戦略の立案・実行及び採算の管理等について、それぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マーチャント・バンキング事業とオペレーション事業、2つの主要な事業を、報告セグメントとしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,731,713	620,572	4,352,285	—	4,352,285
セグメント間の内部 売上高または振替高	20,000	—	20,000	△20,000	—
計	3,751,713	620,572	4,372,285	△20,000	4,352,285
セグメント利益又は損失 (△)	604,361	△64,226	540,135	△184,250	355,884
セグメント資産	8,139,270	558,279	8,697,549	1,484,027	10,181,577
その他の項目					
減価償却費	187,962	9,491	197,453	691	198,145
のれんの償却額	—	1,428	1,428	—	1,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,959,627	621	1,960,248	—	1,960,248

(注) 1 調整額は、以下の通りになります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△184,250千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
  - (2) セグメント資産の調整額1,484,027千円は、主に提出会社での余資運用資金1,446,808千円、長期前払費用112,758千円となっております。
  - (3) 減価償却費の調整額691千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,460,060	78,212	1,538,273	—	1,538,273
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	1,460,060	78,212	1,538,273	—	1,538,273
セグメント利益又は損失 (△)	182,077	294	182,372	△195,608	△13,235
セグメント資産	11,860,308	405,499	12,265,807	1,698,768	13,964,576
その他の項目					
減価償却費	145,862	768	146,630	605	147,235
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,907,800	2,254	4,910,054	—	4,910,054

(注) 1 調整額は、以下の通りになります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△195,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
  - (2) セグメント資産の調整額1,698,768千円は、主に提出会社での余資運用資金1,198,751千円、長期前払費用328,641千円、前払費用83,822千円となっております。
  - (3) 減価償却費の調整額605千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (単位：千円)	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	850,619	マーチャント・バンキング事業
株式会社メイホウ	831,131	マーチャント・バンキング事業
西松建設株式会社	746,793	マーチャント・バンキング事業
株式会社ベストウェイ	694,022	マーチャント・バンキング事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2023年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (単位：千円)	関連するセグメント名
株式会社エイドグループ	529,644	マーチャント・バンキング事業
株式会社ファーストコード	399,779	マーチャント・バンキング事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション事業	全社・消去	合計
減損損失	95,300	41,694	—	136,994

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,428	—	1,428
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年10月31日)	
1株当たり純資産額	134円32銭	1株当たり純資産額	137円64銭
1株当たり当期純損失金額	△2円25銭	1株当たり当期純利益金額	3円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△66,113	98,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△66,113	98,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,369	29,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。